パワー（電力・動力）

2004 秋

株式会社ホンマ電機

情報紙48号

発行所
株式会社 ホンマ電機
神奈川県相模原市上鶴間1丁目12-1
電話 042(746)1616(代)
ホームページ ホンマ電機 検索
発行責任者 本間俊三

低濃度PCBの汚染問題

PCB（ポリ塩化ビフェニール）は、一九六八年に発生したカネミ油症事件でその毒性が明かになり、昭和四十七年に製造が禁止されました。PCBが最も多く使用されているトランス、コンデンサ等の保管や廃棄について厳しい規制を課し、自然界への散逸を防ぐ対策が立てられてきました。

保管の管理状況

PCBの製造が中止されるまでに市中に出回った含有製品は、約五百万台以上ともいわれます。しかも使用されている地域は全国津津浦浦に及び、保管者も大口保管者（電力会社、大口需要家）から、一台二台の保管者まで膨大な数に上ります。

地球汚染の切実な環境問題

環境省も厚生労働省も、PCBの使用状況・保管の実態を正確につかみきれないでいます。使用されたPCBの総量としては四万ｔ程度と推定され、この量はダイオキシンに換算すると約二万ｔに相当します。あれほど騒がれているダイオキシンの年間発生量が三～五ｇｔといわれていることから、二万ｔの量がいかに多いことか。

PCBは決して過去の問題ではなく、むしろ今後の地球環境問題の一つなのです。

混入が疑われるトランス例

含まれていない筈の電力機器からも

昨年暮れのことですが経済産業省から「低濃度PCB汚染物」に関する報告書が発表されました。内容は、PCBを使用していないとする変圧器等の重電機器の中に、低濃度のPCBが含まれていることが明らかになったが、原因については究明中であり、どの段階で混入されたか不明というものです。低濃度とはいえ、出荷台数の多い重電機器であることから、絶対量は相当の量と考えられ、その対策対応も重要課題です。

未だ定まらない国の方針

国は専門家からなる「低濃度PCB汚染物対策検討委員会」を開催し、原因究明を進めるとともに、低濃度汚染物質を処理する基本的方針を検討することになりました。しかし十月現在、未だ方針は決まっていません。

分解されにくいPCBが人間の体内に蓄積されるサイクル

廃棄されたPCB
↓
地中・土中
↓
河川
↓
魚 → 海 → 魚 → 人間
↓
人間

後手に回った国の行政

PCB処理施設の立ち遅れや、立地地域の理解も得られず、一般民生用の処理施設は極端に少ないようです。

PCB処理費用

PCB一ｔ当たり五百万円～一千万円です。民生用トランスの例ですと一台分の処理費用は、同等品の購入費用の五倍から十倍を必要とします。

●カネミ油症事件

カネミ倉庫（本社・北九州市）の米ぬか油製造工場で、鐘淵化学工業製のPCBが食用油に混入。吹き出物や頭痛、肝機能傷害などを訴える患者が六八年、西日本一帯で続出。全国で約一万四千人が被害を届けた。認定患者は福岡、長崎両県を中心に約一九〇〇人。PCBの加熱でできた毒性が高いダイオキシン類PCDFの血中濃度が、カネミ油症患者は一般の十二・六倍。

BUSINESS フィールド

メゾン井の頭 受変電設備を改修

当社はこれまで数多くの自家用受変電設備の改修を手がけてきました。自家用受変電設備は従来、契約電力が50ｋｗ以上と定められていましたが、この度の改正から高圧で受電するものに変わりました。昭和40年代に、キュービクルタイプが価格やスペース面等で有利となり、従来のオープンタイプは珍しくなりました。

今回、メゾン井の頭のオープンタイプの受変電設備を改修しました。

主な改修機器は、高圧受電盤・気中開閉器・電灯・動力トランス等で大半の構成機器が新規になりました。

トランスは省エネタイプで電力の損失も少なく、環境保全やエネルギー資源の節約になり、新しい受電盤は事故時の遮断性能に優れ、設備全体の安全性、信頼性が大幅に向上しました。

設置した高圧受電盤

新しくした動力用変圧器

ホンマぷらざ

ホームページを開設

さる四月からホンマ電機のホームページを開設しました。

構成は「会社概要」「ポリシー」「電気工事」「空調設備」「小規模修繕」「緊急対応」などの項目で「具体的業務案内」をしています。「ポリシーは**うちの電気や・おたくの電気や**の精神」で、「電気や空調で困ったことがあったら思い出して下さい」と訴えています。

アドレスを下記に掲載しましたが、アドレスを入れなくても検索する方法があります。**「ホンマ電機」**と入力して検索すれば簡単に出てきます。

株式会社 ホンマ電機

会社概要 ポリシー 電気工事 空調設備 小規模修繕 緊急対応

電気工事・エアコンサービス30年

電気設備やエアコンのことで、困ったことがありましたら思い出してください、きっとお役に立てると思います。

代表取締役社長紹介

リンク集

http://www5f.biglobe.ne.jp/~honmadenki

㊹ 近況報告

このイメージマークはサービスマークとして登録されております。

本間電機を支える 社員の近況

新入社員紹介

小山隆雄（53歳）
入社 平成16年4月
第1種電気工事士
電気工事サービス

三浦重光（56歳）
入社 平成16年10月
第1種電気工事士
電気工事サービス

今、オール電化の新しい暮らしスタイル

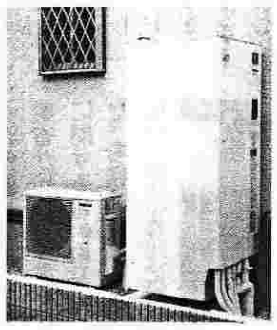
オール電化住宅がこのところ急速に普及しつつあります。これは安全性・快適性・そして経済的と、三拍子揃って生活者の支持を得ているからだと思われます。オール電化が見直されたのは、十年前の阪神淡路大震災が契機になったといわれています。震災を体験した人々により、炎を持ち込まない新しい暮らしのスタイルが出来上がり、支持を得てきました。高齢化社会での安全な暮らしにも見逃せません。

災害に強い

調査によると、オール電化（全電化）の普及率は十五年度末、マンションなど集合住宅を含み、関東圏では5%であるのに対し、関西圏では25%にものぼる勢いとなっています。罹災後、ガスや水道は復旧に数ヶ月を要したのに比べ、電気が数週間で復旧できたことは、その災害対応力が安全性だけでなく、災害復旧性でも優れていることが証明されたといえます。

快適性

炎が出ない調理器は、輻射熱が少ないため夏期の調理を快適にします。それだけでなく燃焼ガスが出ないので室内の空気を汚しません。また、天ぷらなどの油の飛散も天ぷら鍋の上にキッチンペーパーを被せて解決。ガス調理器では考えられない電磁調理器ならではの特徴です。油汚れと燃焼ガスのない清潔なキッチンは、調理のイメージを大きく変えるとともに、暮らしのスタイルまで変えてしまいます。


省エネ性に優れ、地球環境にもやさしいエコキュート

経済性

これまで電気は熱として使うと他の熱源よりコストが高いといわれました。それが電磁調理器の開発、改良により熱効率が改善され、少ない電力消費で強い火力を実現させたのです。さらに電気料金の値下げや様々な割引制度を利用することで、電気は高いものではなくなりました。

省エネで特に画期的なものに給湯機器があります。ヒートポンプの原理を利用することで高いエネルギー効果を発揮し、エネルギー消費も少なく環境にも優しいのです。機器本体は少々高めですが、安くなった電気料金で採算も十分に合うようです。

安心、安全、クリーンな電磁調理器

住宅のオール電化は既築の建物でも可能です。ホンマ電機は東京電力と提携し、割安な電気料金メニューを提案しながら「電磁調理器(IH)」や「エコ給湯」の販売工事のご相談に対応しております。

業界ニュース

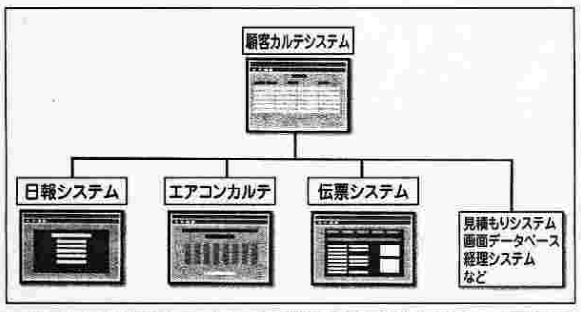
全日電工連研修のテキストに

全日電工連主催の第二十一回電気工事業全国大会が、さる十月二十二日、ホテルニューオータニで開催されました。

当日、青年部では「規制改革に対応した電気工事業界の構造改革」を演題とした講演、「提案型技術営業の実践マニュアル」をテキストとした研修会を開催。このテキストにホンマ電機が成功企業事例として掲載されました。

因みに提案型技術営業のモデルとして過去にもマスメディアに掲載されました。松下電工㈱の電材News など二回、電気新聞の全国版、相模経済新聞、全日電工連新聞、能力開発機構の衛生通信講座などです。

テキストに掲載された本紙「パワー」



テキストに掲載されたホンマ電機の顧客管理などのシステム図

● 企業ルポ　● お客様紹介 ㊼

株式会社 タカチホ産業

本社　〒228-0818　相模原市上鶴間本町5-26-5　座間営業所・横浜出張所

代表取締役
春原正明 氏

☎ 042(743)2825(代)
FAX 042(745)5623
E-mail:
haruharam@takachiho-sangyo.co.jp

タカチホ産業社屋

外壁塗装工事

株式会社　タカチホ産業
- **創　立**　昭和48年6月
- **資本金**　1千万円
- **取締役会長**　田島計佐吉氏
- **代表取締役**　春原正明氏
- **従業員数**　52名
- **事業内容**　建物管理・建設業

創業者田島計佐吉会長が、勤務していたビル管理会社から独立し、昭和48年11月㈲タカチホ産業を設立。建物管理業務を推進していく途上、修繕業務などが発生し52年営繕部を設立。以後順調な事業の伸展により現在、**建物管理業**として・特定労働者派遣事業・建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみこん虫等防除業を展開しています。

昭和61年には**建設業**にも進出、建築・土木・防水・塗装・とび土工などの事業拡大を図りました。

神奈川県一円に営業エリアをもつ同社の主要取引先は、県の官公庁関係や県・市町村の出先機関が多い。市内の全県立高校及び近隣地域の県立高校、県内多数の警察署、都市整備公社、体育館、老人ホーム、消防署、学校給食センターなど。

官公庁や警察署などは長年の実績や信用が物を言い、「連鎖的に受注先が増えていき、営業の苦労をせず、直接受注のスタイルを保てたのは幸いでした」と春原社長。

同社の特色は、事業運営に建物管理業務(環境事業部)と建設業務(工事部)を合わせ持っていることにあり、その稀少価値が業者間の競合を少なくし、事業を有利に遂行することができたと言えましょう。

ただ営業の厳しさを味わわなくて済んだ恵まれた条件下にあって、官公庁の受注高は増加するものの、社会情勢を反映した予算の経費節減傾向に伴う売上高は伸長せず、さりとて人件費は削減できない厳しさにも直面。また、環境事業部では人材管理が大きな比重を占め、労働集約型事業の苦労もあるとか。

快適な環境づくりへの時代のニーズに沿い、建物全体を環境としてとらえる視点を大切に人材育成、新技術開発で成果を上げてきた同社の事業展開。今後、官公庁を中心に培ってきた信頼と実績を踏まえ、**トータルメンテナンスサービス会社**として新たなる拠点を設け、更に拡大と躍進を目指しています。

ホンマ電機は同社の協力会社として20年、共に快適な生活環境づくりに励んできました。

床清掃